

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2017年9月)

発表日 2017年10月11日(水)

～現状、先行きともに良好な水準～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 齋藤 麻菜

T E L : 03-5221-4573

		景気の現状判断(方向性)(季節調整値)				景気の先行き判断(方向性)(季節調整値)			
		合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連
2016年	8	46.0	44.2	48.3	52.5	48.6	47.9	49.1	52.3
	9	46.3	44.2	49.0	54.1	49.4	48.5	50.4	53.1
	10	48.4	46.6	50.4	56.4	50.3	49.3	51.0	55.0
	11	51.4	50.3	52.1	57.1	51.3	50.3	51.8	56.1
	12	51.4	49.5	53.6	58.9	50.9	49.9	50.9	57.1
2017年	1	49.8	48.8	50.9	54.3	49.4	48.8	50.2	51.8
	2	48.6	47.3	49.9	53.9	50.6	50.0	50.5	55.6
	3	47.4	46.2	48.2	53.4	48.1	47.4	48.8	51.6
	4	48.1	46.9	48.5	54.8	48.8	47.7	49.6	53.8
	5	48.6	46.9	51.5	54.2	49.6	48.3	51.3	54.8
	6	50.0	48.1	52.5	57.2	50.5	49.6	52.1	53.0
	7	49.7	48.1	51.1	56.8	50.3	49.2	50.9	56.2
	8	49.7	47.8	52.0	57.4	51.1	50.5	51.8	53.6
	9	51.3	50.1	52.3	57.0	51.0	50.2	52.3	53.6

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○現状判断D I が改善

内閣府から発表された9月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間:9月25日～月末)では、現状判断D I は前月差+1.6pt、先行き判断D I は同▲0.1ptとなり、ともに好不況の分かれ目である50の水準を上回る結果となった。天候要因が家計部門の業況を明るくし、現状判断を押し上げた。先行き判断についても、衆議院選挙や北朝鮮情勢など国内外への不透明感を示すコメントはみられたが、各部門で良好な水準を維持し、横ばいの結果となった。

○現状: 家計部門が大きく判断を押し上げ

現状判断D I (季節調整値)の内訳をみると、家計関連D I 前月差+2.3pt、企業関連D I は同+0.3pt、雇用関連D I は同▲0.4ptとなった。小売関連が改善(同+3.8pt)したことにより家計関連D I が大きく改善し、全体の改善に繋がった。

家計動向関連のコメントを見てみると、「婦人雑貨、食料品に加え、気候が安定し台風の影響も小さかったことから、秋物衣料の販売が順調に推移している。久しぶりに婦人衣料が前年を超え、消費全体を押し上げる要因となっている(百貨店)。」や「例年以上に気温の低下が早く、秋冬商材の動きが早まっている。元々売場は季節を先取りすることが多いため、足元は堅調な動きとなっている(スーパー)。」など、天候不順の影響が見受けられた前月に反して、秋先の天候が安定していたことが売上を促進したことを示すコメ

ントが多く見られた。また、「来客数は前年比97%台で推移している一方で、売上は前年比105%台に増加した。高額ブランドや宝飾品の売上が伸びているなど、特に高額商材の動きが好調であり、客の買上単価アップにつながっている（百貨店）。」など、高額商品などにより客単価が伸びたことも判断を押し上げている。しかしその反面で、「目的買いの客が多く、他のぜいたくな買物についてはあまり見向きもしてくれない（百貨店）。」や「来客数の減少は続き、1人当たりの買上点数も伸びない。必要な物以外の購買は抑制されている（住関連専門店）。」など、財布のひもの固さを表すコメントも多く、消費意欲の向上については依然として楽観視はできないようだ。

企業動向関連は、製造業が小幅悪化（同▲0.2pt）、非製造業が改善（同+0.9pt）となった。企業動向関連では、「国内向けは堅調である。また、海外向けの受注も増えてきている（金属製品製造業）。」など、受注量が好調な状況が続いていることを示すコメントが多く見られた。一方で、「受注額はやや伸びてきているが、人手不足で作業員の募集金額も上がっているのも、ほとんど変わらない（その他サービス業）。」や「客先の中小企業の業績はとても厳しい。人手不足、電気料金の引上げ、輸入材の価格高騰、大企業への販売価格の頭打ち等が中小企業の収益性を厳しくしている（公認会計士）。」など、電気料金の値上がりや原材料高、人手不足などによるコスト増への懸念は依然として残っており、それが企業動向D Iの重石となっている。

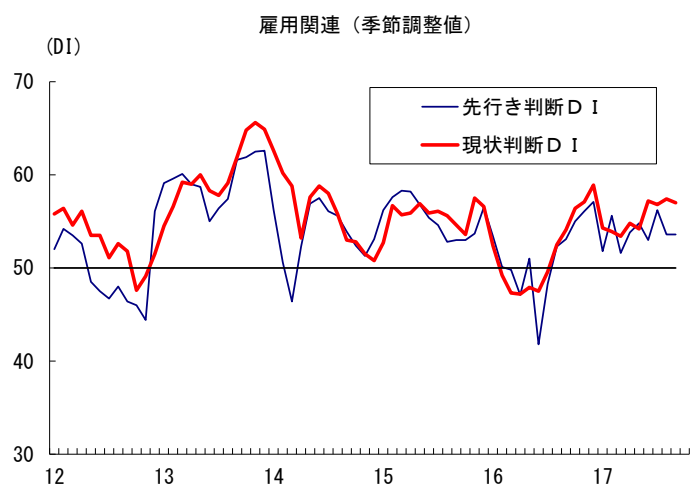
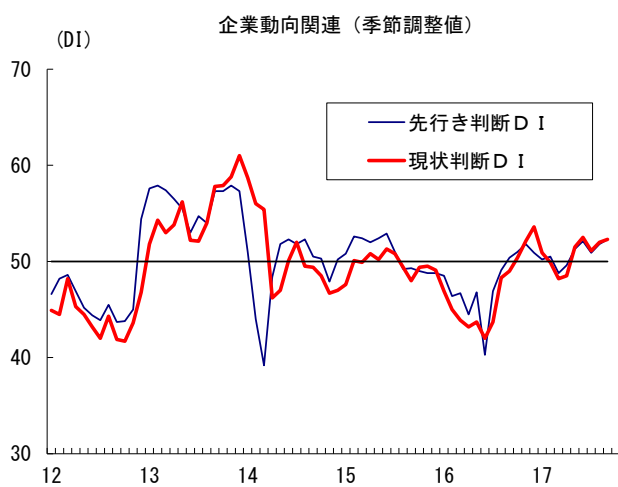
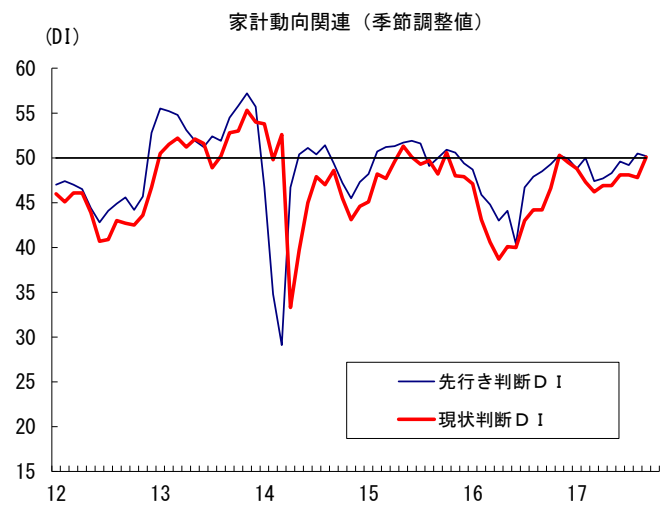
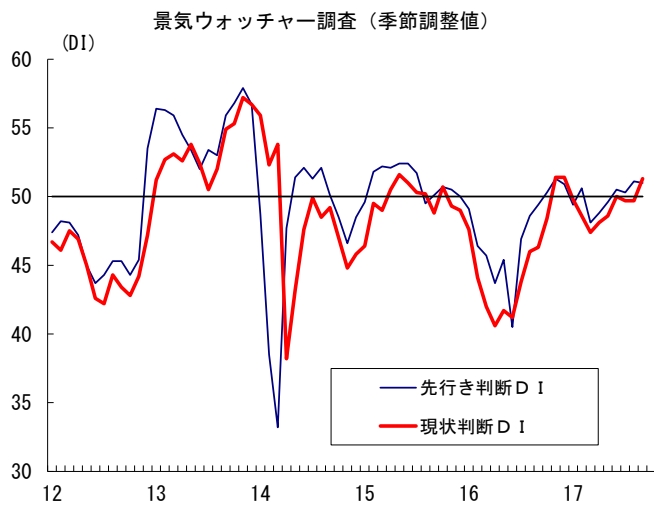
雇用関連では、「人手不足を背景に、求人数の増加傾向は継続している。サービス業、製造業、その他営業職など、運営していく点でコアとなる人材の確保に苦戦をしており、人材サービスの活用などお金を掛けて採用に動くケースが増加している。（人材派遣会社）。」や「求人意欲は引き続き活発である。求人数もIT業界や事務系専門職などを中心に増えている（民間職業紹介機関）。」といったように、引き続き企業の採用意欲は強く、求人数は増加していることを示すコメントがみられた。一方で、「企業の求人数は高止まりが続き、人員確保ができていない。景気は変わらない（求人情報誌）。」や「求職者と求人のミスマッチが多い状態が続いている（人材派遣会社）。」など、相変わらず求人募集に対してマッチングが成立せず、人手不足感は未だ解消に向かっていないことを示唆するコメントが多かった。

○先行き：全部門で良好な水準を維持

先行き判断D I（季節調整値）の内訳をみると、家計関連D Iが前月差▲0.3pt、企業関連D Iが同+0.5pt、雇用関連D Iが横ばいとなった。

コメントを見ると、「新規の仕事が立ち上がるとともに、他社で処理し切れない仕事の引き合いもあり、しばらくは高負荷な状況で推移する見込みである（一般機械器具製造業）。」など受注量の多さが続いていることが、企業関連D Iを改善させたとみられる。一方で、「主に製造業の求人数は増加傾向にある。ただし、各企業とも人材確保できるまでに至っておらず、求職者が不足する状況は、今後も継続するとみている（民間職業紹介機関）。」など、人手不足が今後も続くと考えるコメントが多く、それが「人手不足でコストがかさむ。販売価格に反映させると価格競争力を失い、受注が低調になる恐れがある（化学工業）。」といったように、コスト増を招き、企業収益を圧迫するとのコメントもみられた。

また、「北朝鮮問題という不安材料や、人手不足の解消が程遠いこと、今後の衆議院選挙の行方もあり、消費が不安定になる。景気上昇とはまだいえない（金融業）。」や「政治、国際情勢により、消費者の消費意欲が減退し、需要に影響が出る（その他製造業）。」といったように、北朝鮮など国際情勢や国内の政情を不安視するコメントが多くみられ、先行きに対しての不透明感が払拭されていないことを示している。



（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」